

(通称「京都アピール」)

教育再生実行会議で提案された大学入試制度(英語)の改革案について

LET (8月8日総会承認), JASELE(8月10日総会承認), JACET(8月29日理事会承認)

外国語教育メディア学会 (LET) ・全国英語教育学会 (JASELE) ・
一般社団法人大学英語教育学会 (JACET) (順不同)

1. 前提

入学試験制度(英語)に改革が必要なことは認識する。ただし、その改革の方向は、日本の EFL(外国語としての英語)教育環境に適したものであるべきで、また、科学的なデータの蓄積に基づいて議論されるべきであるとの立場をとる。

2. 大学入試のあり方

- (1) 高等学校学習指導要領にそった英語教育の到達度を確認すると共に、その得点情報が選抜目的に利用できる必要がある。
- (2) 学習指導要領の方針に基づき、4技能総合型(話す力、書く力を含む)である必要がある。
- (3) 高等学校における教育改善や学力形成につながる波及効果をもたらす必要がある。
- (4) 対象学習者(高校生)の英語力測定において、信頼性と妥当性、公平性と実用性(費用を含む)のバランスを兼ね備えたものであることが望まれる。
- (5) 可能ならば、複数回の受験機会を与える方式を採ることが望まれる。
- (6) 英語以外の他教科の入試とも整合性をとる必要がある。

3. TOEFL 等外部試験の導入に関して

以上に示したあり方を満たすためには、TOEFL 等の外部試験の導入を積極的に行うべき入試部門(たとえば AO 入試など)と、そうでない部門(たとえば一般入試)を切り分ける必要がある。また、資格試験の1つとして導入するような柔軟な立場をとり得るが、その場合でも、日本人高校生の英語能力が正しく測定できているのかを検証しておくことが必要不可欠である。

4. 提案

- (1) 第一段階として、現行の大学入試センター試験(外国語)を4技能総合型のテスト形式へと移行させていく。
- (2) 第二段階として、学習指導要領の内容と学生の英語力レベルを考慮に入れた4技能テスト(たとえば、韓国で導入された NEAT(国家英語能力試験)のようなもの)を国が主導して開発し、導入する。
- (3) この試験の開発段階においては、言語習得、応用言語学、e-Learning (ICT)、テスト研究の知見を十分に活用していく。また、2.(4)を可能にするためには、テスト問題の質保証の観点からもテスト研究等に加えて、教育測定・評価に関する知見が必要になる。
- (4) 当三学会はこのような新しいテストの開発に関して積極的に協力する。

追記:

- 1) 大学卒業時に、各大学の学部・学科に応じて TOEFL 等の外部試験を活用することは検討に値する。
- 2) 英語教育だけでなく、英語以外の外国語教育も振興し、高等学校において、英語ともう1つの外国語を学ぶような改革を行うことも、我が国にとって戦略的に見て重要である。
- 3) アイテム・バンク(項目集積)の開発やテスト項目の再利用の観点から、テスト問題の開示の是非を検討する。
- 4) 障がい者などへの配慮・補完措置についても検討する。

以上